

公共事業労務費調査の手引き 参考資料

令和2年10月

公共事業労務費調査等四国地方連絡協議会

目 次

| | |
|--------------------------------------|---|
| 1. 参考資料の取り扱いについて | 1 |
| 2. 調査の手順 | 1 |
| 3. 対象の労働者について | 2 |
| 4. 調査対象外になったら | 2 |
| 5. 手引き、調査表等について | 3 |
| 6. 対象企業名簿の作成について | 3 |
| 7. 説明会について | 3 |
| 8. 書面調査について | 3 |
| 9. 会場調査について | 4 |
| ・別紙－1 労務費調査（10月調査）の調査対象外工事について（送付様式） | |

1. 参考資料の取り扱いについて

本資料は四国地方連絡協議会での運用ですので、もし四国以外の地方で公共事業労務費調査対象工事に該当していても、適用できませんのでご注意ください。

2. 調査の手順

記入の方法などは別冊手引きを参照いただきますが、調査の大まかな流れは次のとおりです。

今年度調査のポイントについては、「公共事業労務費調査の手引き」内に「重要なお知らせ」として記載しておりますのでご参照ください。

依頼通知及び案内

各発注機関から元請企業へ調査協力依頼があります。

調査対象の確認

調査対象となっているかどうかを確認していただきます。P2 へ
工事全体が対象外（対象企業が 1 社もない）となった場合は P2 へ

下請企業への調査票作成依頼等

元請企業は対象の下請企業（もしくは協力会社）に調査票作成依頼、手引き等の配布及び対象企業名簿の作成に必要な情報を提供を依頼してください。

※発注者から下請企業に直接依頼は行いませんので、各下請への連絡をお願いします。なお、一人親方も対象です。

※今年度、対象企業名簿の作成が必要となっています。対象企業名簿の様式は国土交通省のホームページに掲載していますので、入手してください。

P3 へ

調査内容、資料の確認

（過年度は説明会を実施していましたが今年度はありません）

対象の元請企業、下請企業は国土交通省のホームページに調査説明資料を掲載しておりますので、調査趣旨・内容等をご理解下さい。

P3 へ

調査表の作成

手引きや早見表等の資料を見ながら調査票を作成して下さい。また、提出する確認書類（就業規則、賃金台帳等の写し）の準備をお願いします。

書面調査（一次審査）

調査表（記入した様式）、確認書類（就業規則、賃金台帳等のコピー）を期日までに提出してください。

審査の上、疑義や修正事項がある場合は、各企業ご担当者へ聞き取り調査の実施日に電話で聞き取りを行いますのでご協力ください。

※郵送は、原則、簡易書留にしてください。

P3 へ

3. 対象の労働者について

10月の調査対象期間中に対象工事に従事した51職種に該当する労働者が対象です。ただし10月に上記労働者が従事していなくても少数職種なら対象となります。51職種や少数職種については別冊手引き参照。

～対象かどうかの判断について～

| 事 例 | 判 断 |
|--|--|
| 元請は現場代理人と監理技術者のみだが調査対象か？ | 現場代理人、監理技術者等は51職種では無いので元請は対象外となります。別に51職種がいたら対象になります。 |
| 9月も10月も現場の作業が無い。 | 一時中止期間、準備や後片付け中、工場製作のみで現場作業なし の場合は対象外になります。 |
| 10月の施工は無いが9月に少数職種の 下請け1社が施工している。 | 下請1社のみ対象になります。 |
| 少数職種がいない工事。10月は施工 していないが9月まで施工している。 | 9月は少数職種のみが該当しますのでいなければ対象外です。 |
| 複数の工事で対象になっている労働者 がいる。 | その月で最も多く出勤した工事のみ対象になります。他は対象外。 |
| リース会社からオペ付きでクレーンを リースしたらオペは対象か？ | オペ付きでリースした場合は対象外になります。ただし、クレーン以外のダンプやコンクリートポンプ車等は対象です。 |

4. 調査対象外になったら

対象工事の内、全ての元請、下請企業が調査対象外となった場合は記入・監督職員の押印をした別紙－1（後項）を郵送もしくはFAXにて下記に送付下さい。

※ある1社が対象外でも他社が対象の場合は送付の必要はありません。

（送付先）

| | | |
|-------------|---------------------------|--|
| 徳島県発注 工事 | 徳島県 県土整備部 建設管理課 建設企画担当 | 〒770-8570 徳島市万代町 1-1 TEL 088-621-2680 FAX 088-621-2864 |
| 香川県発注 工事 | 香川県 土木部 技術企画課 積算管理グループ | 〒760-8570 高松市番町 4-1-10 TEL 087-832-3511 FAX 087-806-0220 |

| | | |
|--------------|--|--|
| 愛媛県発注 工事 | 愛媛県 土木部管理局 土木管理課 技術企画室 技術管理係 | 〒 790-8570 松山市一番町 4-4-2 TEL 089-912-2648 FAX 089-912-2653 |
| 高知県発注 工事 | 高知県 土木部 技術管理課 設計基準担当 | 〒 780-8570 高知市丸ノ内 1-2-20 TEL 088-823-9826 FAX 088-823-9263 |
| 県以外の 発注工事 | 四国地方整備局 企画部 技術管理課 教習・労働資材係 ※各発注機関でも可 | 〒 760-8554 高松市サポート 3-33 TEL 087-851-8061 FAX 087-811-8412 |

5. 手引き、調査票等について

元請→1次下請→2次下請・・・へ資料を配布する際は下記の資料を配付下さい。

- ・公共事業労務費調査の手引き
- ・公共事業労務費調査の手引き 参考資料（調査対象外工事の様式含む）
- ・調査票（様式－1、2、3、1－1）
- ・労務費調査の実施にあたって（必要書類の確認のお願い）

！メモ

調査票の記入は可能な限り**国土交通省本省ホームページにあるエクセルを使用して下さい。「労務費調査について」**で検索。ホームページから調査票や手引きなどがダウンロードできます。

6. 対象企業名簿の作成について

対象企業名簿は、今年度、新たに必要となりました。

対象企業名簿は、調査対象となった下請け企業からの報告をもとに元請企業が作成し、施工体系図とともに事前に提出してください。

7. 説明会について

労務費調査説明会について、新型コロナウイルス感染症への対応のため中止します。

8. 書面調査について

今年度調査については、原則、書面調査です。

書面調査に協力いただけない場合は、会場調査への変更が可能です。会場調査へ変更を希望される場合は、元請企業により作成される対象企業名簿にて、会場調査への変更申請を行ってください。

なお、提出していただく調査票や確認資料（就業規則等のコピー）については「別冊手引き：P12 ～ 14」に記載しています。確認資料は返却を行わず破棄するため、必ずコピーを提出してください。

提出前には、「別冊手引き：P97 ～ 99」の「チェックリスト」で最終確認をお願いします。

9. 会場調査について

今年度調査については、原則、書面調査ですが、書面調査にご協力いただけない場合は、書類を持参する会場調査に変更いたします。

会場調査は令和2年11月を予定していますが、詳細な場所及び時間等は後日「はがき」にて、元請会社に発送します。元請企業は受け取りましたら時間等を確認のうえ、今回、会場調査の調査対象となった下請会社（協力会社）に連絡し、調整をお願いします。その際、不都合がでた場合ははがきに記載の各発注機関に連絡してください。対象業者が下請のみの場合は元請会社の方の同行は不要です。

なお、審査時に提出・提示していただく調査票や就業規則等の資料については「別冊手引き：P12～14」に記載しています。会場調査前には、「別冊手引き：P96～98」の「チェックリスト」で、持参していただく資料の最終確認をお願いします。

調査会場は10月下旬頃送付予定のハガキでご確認下さい。

調査会場に関するお問合せ：各発注機関へお願いします。（例：徳島県発注工事は徳島県へ）

(別紙ー1)

| | |
|------|---|
| 監督職員 | 印 |
|------|---|

(必ず発注者側監督職員の押印をお願いします)

令和 2年 月 日

公共事業労務費調査等
四国地方連絡協議会長 殿

(調査対象者)

住 所

会 社 名

担当氏名 印

令和2年度公共事業労務費調査(10月調査)の調査対象外工事について

標記について、下記理由により調査対象月に工事施工がないため、労務費調査の対象外となりますので報告します。

記

1. 発注機関名：
2. 対象工事名：
3. 工 事 番 号 ：
(ハガキ等に記載の7桁の番号「対象工事番号」を必ず記入)
4. 理 由 ：
5. その他(連絡先、担当者名)

(別紙-1)



(必ず発注者側監督職員の押印をお願いします)

令和 2年 10月 8日

公共事業労務費調査等
四国地方連絡協議会長 殿

ある下請けが対象外でも他の企業が対象なら記載の必要はありません。

(調査対象者)

住 所 高松市サンポート1234

会 社 名 ○○建設(株)

担当氏名 代理 一郎 印

令和2年度公共事業労務費調査(10月調査)の調査対象外工事について

標記について、下記理由により調査対象月に工事施工がないため、労務費調査の対象外となりますので報告します。

記

1. 発注機関名: 四国地方整備局 ○○河川国道事務所

2. 対象工事名: 平成○年度 ○○改良工事

3. 工事番号: 2000001

200(発注機関番号)
0001(工事の通し番号)

(ハガキ等に記載の7桁の番号「対象工事番号」を必ず記入)

4. 理 由 : 対象期間が工事一時中止となったため。

5. その他(連絡先、担当者名)

087-851-8061 担当: ○田 二郎